

インドのボパール事件を調べる

山下 英俊

近年、世界的に急速な発達を遂げたインターネットを利用して、アジア太平洋地域の環境NGOや研究者による環境情報の共有化を進めることが、私たちEINAP研のテーマである。具体的には、日本の公害とその克服の経験をEINAPホームページ(以下EINAP-HPと略)で紹介する活動や、アジア各地の環境情報を収集、整理し公開する活動を通じて、NGO活動におけるインターネット利用の可能性を模索している。

本稿では、特別寄稿のドウィベディ論文(本誌23-29ページ)で紹介されているボパール(Bhopal)事件を題材として、インターネットを通じてどの程度の情報が得られるのか、あるいはインターネットの利用がNGO活動にどのような可能性をもたらすのか、検証を試みたい。

1. ボパール事件関連情報の探し方

インターネット上の情報を検索する最も一般的な方法は、サーチ・エンジンの利用である。サーチ・エンジンは、インターネット上のホームページの膨大な文字情報をデータベースとして蓄えておき、検索の際指定されたキーワードの含まれるホームページをリストアップする。いわば、得たい情報のありかを機械的に力技で探すのである。

実際に国内の主要なサーチ・エンジンで「ボパール」を検索してみると、infoseekで93件、ringringで156件、gooで44件、lycosで84件のページが該当した(2000年6月8日の時点)。このうち最も該当数の多いringringの情報にしたがって該当ページを見てゆくと、「1984年12月、インドのボパールでおきたアメリカ系企業ユニオン・カーバイド社の農薬工場の大爆発は、2500人以上の死者と数万人の中毒患者を出

した。(廃棄物問題研究者のページ)」「インド、ボパールの工場での化学物質拡散事故の調査結果発表:15年を経ているが、危険な汚染が残っている。(グリーンピース・ジャパンのページ)」といったボパール事件関連の情報が得られる。

後者のグリーンピースのページからは、さらにGREENPEACE INTERNATIONALなどにあるボパール事件の情報へリンクを辿ることができる。情報量としては、日本国内で得られる日本語情報よりも、こうしたリンクの先にある英語情報の方が遥かに豊富である。

一方で、ボパール近郊にある仏教遺跡サンチー(Sanchi)の紹介や、ボパールで行われたナルマダ(Narmada)・ダムに反対するハンガーストライキへの支援要請(ボパールはナルマダ川の流れるマディア・プラデシュ(Madhya Pradesh)州の州都)など、事件には直接関係ないが現地の様子を知る上では意味のある情報も付随的に得られる。

ボパール事件関連のページについて内容を検討すると、例えば死傷者の人数については、「死者2000人(後遺症により10年後には4500人)、中毒患者5万人」「2500人死亡、2万人の健康被害」といった、ドウィベディ論文に示された「最初の1週間における公式の死者数」である2500人に近い値を示すページも多い。しかし一方で「8000人の人間を殺し、(中略)約30万人の傷病者を生む」といった誇張された情報もないわけではない。

このように、インターネット上での情報収集に際しては、できるだけ多くの情報源にあたることや、インターネット外の情報を用いて検証することなどを通じて、情報の信頼性を高めるよう努力することが特に必要となる。

2. 15年後のボパールを訪ねて

本年3月、ボパール事件を考える会の代表で1985年以来再三現地を訪れてきた谷洋一氏の案内で、事件から15年を経た被災地の現状を視察する機会を得た。以下では、現地で得た情報にインターネットで得られる情報を交えて紹介する。

被害者や支援団体関係者へのインタビュー(詳細はEINAP-HPにて公開)によって明らかとなったのは、被害者の救済が遅々として進まぬ現状であった。ユニオン・カーバイド社(以下UCと略)からの補償金は、被災者ではなくインド政府に一括して支払われたため、煩雑な被災認定手続きなどに阻まれて補償金を受け取ることができない被災者も少なくないという。

労働機会を失った女性のために政府が提供した作業所もすでにその大半が閉鎖され、現存する作業所では、被害者が正規雇用者よりも低賃金で働かされている。被害者・支援団体が独自に開設した作業所も、製品が思うように売れず、昨年閉鎖されてしまった。

UCの工場跡地には現在も4000tに及ぶ未処理の化学物質が放置されたままであり、操業当時の有害廃棄物による周辺土壌や地下水の汚染も深刻である(詳細はEINAP-HPからリンクしてあるGREENPEACEの調査報告を参照)。

一方、事故の責任をとるべきUCのアンダーソン最高経営責任者(当時)は、裁判所の召喚を無視して逃亡中で現在も行方不明となっている。アメリカにおける裁判の進捗状況は、EINAP-HPからリンクしてある被害者・支援団体のホームページで追うことができる。工場跡地の塀には彼の処罰を求めるメッセージが描かれていた(写真)。

3. NGO活動とインターネット

ドウィベディ論文においても述べられているように、被害者は健康への多様な影響に苦しんでいるが、行政の医療は被害者にとっては費用負担が重い。そのため、被害者・支援団体がサムバプナ・トラスト民衆診療所を設立、無料で治療を行っている。彼らは独自のホームページ



写真 UC 工場跡地の落書き

を持ち、サムバプナ・トラストのスタッフ紹介や活動報告だけでなく、被害者の証言集や現地の写真を掲載し、事件の実態を世界に向けて発信している。

ボパール事件のような多国籍企業による企業犯罪の場合、先進国側における支援が特に必要とされる。ボパールの場合、既述のGREENPEACEのほかCorporate Watch, Essential Actionなどの欧米のNGOと相互にリンクし、実際の活動だけでなくインターネット上でも協力を進めている。

このホームページのもう一つの特色は、イギリス人のボランティアの青年が作成し、イギリスのプロバイダーを利用して公開しているということである。また、別の青年は、イギリスからインドまでボパールへの支援を呼びかけながら自転車で旅をした際、携帯電話を使い道中の様子を自分のホームページで公開していた。

このように、ボパールの活動は、インターネットを利用したNGO活動や被害者の支援について、新たな可能性を示唆しているといえるのではないだろうか。

(やましたひでとし・東京大学大学院新領域創成科学研究科)

* 本文中にて紹介したボパールに関するサイトは、EINAP-HP(<http://www.einap.org/>)からリンクされており、EINAP-HPにアクセスすることで参照可能である。